

宮崎労働局発表
平成28年11月29日解禁

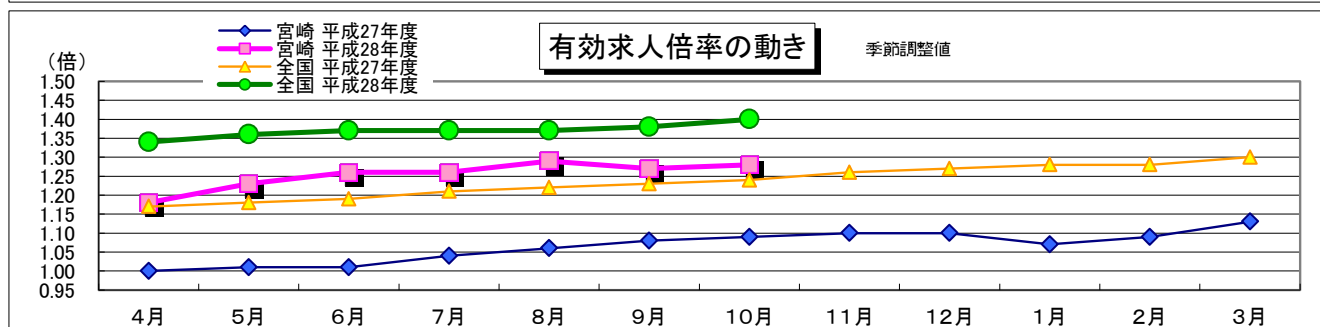
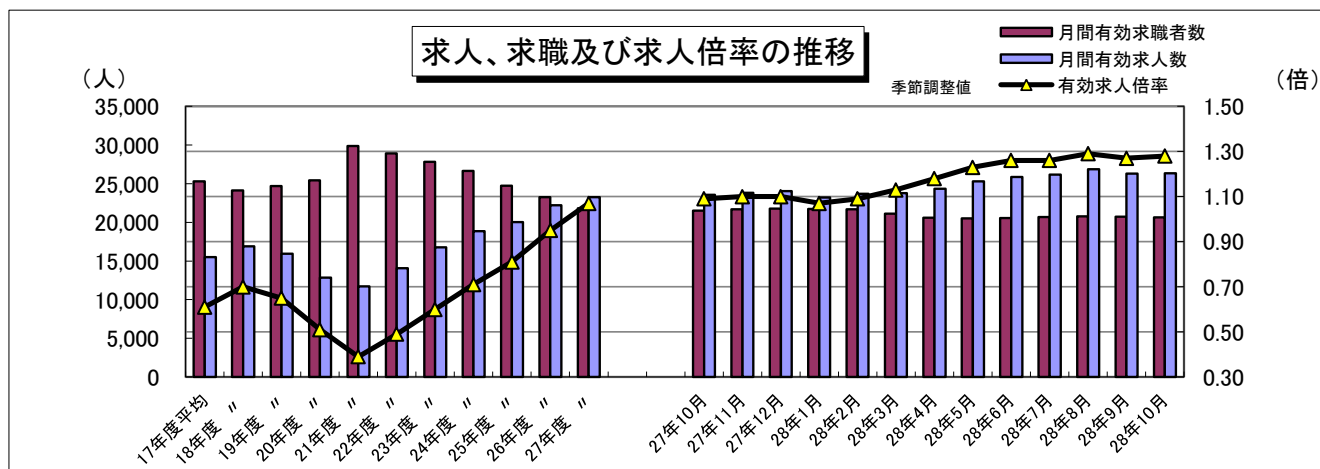
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

雇用失業情勢(平成28年10月分)

平成28年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍と前月より0.01ポイント増加。
有効求人倍率は、19ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.76倍と統計を取り始めた平成16年11月以来で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年10月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.28倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.3%減、前年同月比(原数値)で4.6%減(67ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.3%増、前年同月比(原数値)で10.9%増(40ヶ月連続)

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%減少し、有効求人数(同)は前月比0.3%増加したこと
から、前月より0.01ポイント上回り**1.28倍**となった。なお、前年同月比は、0.19ポイント上昇し80ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.0%(261人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.6%(988人)減少し67ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.0%(11人)減、離職者が10.0%(226人)減、無業者が1.0%(2
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は15.3%(77人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で2.1%(208人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で10.9%(2,653人)の増加で
40ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、生活関連サービス業、娯楽業が82人(30.8%)増、医療、
福祉が67人(2.6%)増、運輸業、郵便業が59人(13.9%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が316人(34.8%)減、情報通信業が80人(29.6%)減、
金融業、保険業が57人(53.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で208人(2.1%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23	1.26	1.26	1.29	1.27	1.28					
	対前年同月差	0.18	0.22	0.25	0.22	0.23	0.19	0.19					
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40					
	対前年同月差	0.17	0.18	0.18	0.16	0.15	0.15	0.16					

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,991人で5.0%(261人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.0%(11人)減、離職者が10.0%(226人)減、無業者が1.0%(2人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は15.3%(77人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が7.4%(40人)減、25~34歳が7.7%(73人)減、35~44歳が9.0%(73人)減、45~54歳が4.3%(27人)減、55歳~64歳が7.4%(39人)減、65歳以上が13.7%(13人)増で、全体では6.7%(239人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.0%(23人)減、「事務的職業」が5.0%(63人)減、「販売の職業」が14.0%(69人)減、「サービスの職業」が7.6%(68人)減、「農林漁業の職業」が8.7%(9人)減、「生産工程の職業」が12.6%(65人)減、「輸送・機械運転の職業」が6.3%(12人)増、「建設・採掘の職業」が3.6%(5人)増、「運搬・清掃等の職業」が13.9%(103人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991						38,145
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%	-5.3%	-5.0%						-5.3%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,650人で2.1%(208人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、生活関連サービス業、娯楽業が82人(30.8%)増、医療、福祉が67人(2.6%)増、運輸業、郵便業が59人(13.9%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が316人(34.8%)減、情報通信業が80人(29.6%)減、金融業、保険業が57人(53.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で208人(2.1%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650						65,735
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%	10.0%	-2.1%						9.9%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,073件(13.7%)減の6,769件となり、就職件数は121件(4.8%)減の2,417件となった。就職率(対新規求職者)は、0.1ポイント上回って48.4%となった。

うち、パートの紹介件数は146件(6.9%)減の1,968件となり、就職件数は15件(1.7%)減の859件となった。就職率(対新規求職者)は、0.2ポイント下回って51.7%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417						16,929
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%	-2.8%	-4.8%						-5.6%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%						44.4%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.76倍となり、前年同月比で0.13ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,338人 常用フルタイム有効求職者数 13,670人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年12月27日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年10月	28年9月	対前月 増減率(差) (%)	27年10月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,668	21,069	▲1.9	21,656	▲4.6
季節調整値	* 20,660	* 20,715	▲0.3	21,497	—
2 新規求職申込件数(件)	4,991	5,109	▲2.3	5,252	▲5.0
3 月間有効求人数(人)	27,033	26,739	1.1	24,380	10.9
季節調整値	* 26,366	* 26,297	0.3	23,537	—
4 新規求人数(人)	9,650	9,987	▲3.4	9,858	▲2.1
5 紹介件数(件)	6,769	7,409	▲8.6	7,842	▲13.7
6 就職件数(件)	2,417	2,420	▲0.1	2,538	▲4.8
7 就職率(6/2)(%)	48.4	47.4	1.0	48.3	0.1
8 充足数(件)	2,301	2,310	▲0.4	2,446	▲5.9
9 充足率(8/4)(%)	23.8	23.1	0.7	24.8	▲1.0

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年10月	28年9月	前月差 (ポイント)	27年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.28	1.27	0.01	1.09	0.19
全国	1.40	1.38	0.02	1.24	0.16

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705					

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年10月	28年9月	前月差 (ポイント)	27年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.41	1.39	0.02	1.16	0.25
延岡	0.91	0.90	0.01	0.92	▲0.01
日向	1.04	0.96	0.08	0.86	0.18
都城	1.65	1.60	0.05	1.41	0.24
日南	1.17	1.12	0.05	1.00	0.17
高鍋	0.96	0.90	0.06	0.89	0.07
小林	1.40	1.36	0.04	1.45	▲0.05
県計	1.31	1.27	0.04	1.13	0.18

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年10月	28年9月	前月差	27年10月	前年同月差
福岡	1.39	1.37	0.02	1.18	0.21
佐賀	1.20	1.11	0.09	0.99	0.21
長崎	1.15	1.16	▲0.01	1.01	0.14
熊本	1.46	1.38	0.08	1.17	0.29
大分	1.30	1.27	0.03	1.09	0.21
宮崎	1.28	1.27	0.01	1.09	0.19
鹿児島	1.09	1.03	0.06	0.89	0.20
沖縄	1.00	0.96	0.04	0.89	0.11

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年10月	28年9月	対前月 増減率・差 (%)	27年10月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,977	7,003	▲0.4	7,017	▲0.6
2 新規求職申込件数(件)	1,663	1,682	▲1.1	1,685	▲1.3
3 月間有効求人数(人)	9,727	9,643	0.9	8,619	12.9
4 新規求人数(人)	3,419	3,722	▲8.1	3,543	▲3.5
5 紹介件数(件)	1,968	2,079	▲5.3	2,114	▲6.9
6 就職件数(件)	859	833	3.1	874	▲1.7
7 充足数(件)	816	804	1.5	827	▲1.3
8 充足率(%)	23.9%	21.6%	2.3	23.3%	0.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年10月	503	872	742	608	491	108	3,324
	27年10月	543	945	815	635	530	95	3,563
	前年比	▲7.4%	▲7.7%	▲9.0%	▲4.3%	▲7.4%	13.7%	▲6.7%
在職者	28年10月	174	325	278	182	119	11	1,089
	27年10月	163	335	275	204	109	14	1,100
	前年比	6.7%	▲3.0%	1.1%	▲10.8%	9.2%	▲21.4%	▲1.0%
離職者	28年10月	269	511	424	387	347	92	2,030
	27年10月	323	563	506	399	392	73	2,256
	前年比	▲16.7%	▲9.2%	▲16.2%	▲3.0%	▲11.5%	26.0%	▲10.0%
事業主都合	28年10月	28	90	96	80	99	34	427
	27年10月	37	97	123	96	115	36	504
	前年比	▲24.3%	▲7.2%	▲22.0%	▲16.7%	▲13.9%	▲5.6%	▲15.3%
自己都合	28年10月	239	411	321	300	211	48	1,530
	27年10月	283	457	373	290	243	29	1,675
	前年比	▲15.5%	▲10.1%	▲13.9%	3.4%	▲13.2%	65.5%	▲8.7%
無業者	28年10月	60	36	40	39	25	5	205
	27年10月	57	47	34	32	29	8	207
	前年比	5.3%	▲23.4%	17.6%	21.9%	▲13.8%	▲37.5%	▲1.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	28年10月	28年9月	前月比 (%)	27年10月	前年同 月比(%)	
A,B 農、林、漁業	302	257	17.5	344	▲12.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	8	▲25.0	3	100.0	
D 建設業	618	726	▲14.9	565	9.4	
E 製造業	1,068	1,342	▲20.4	1,044	2.3	
食料品製造業	422	693	▲39.1	554	▲23.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	76	29	162.1	27	181.5	
繊維工業	113	85	32.9	91	24.2	
木材・木製品製造業	81	89	▲9.0	50	62.0	
家具・装備品製造業	14	20	▲30.0	17	▲17.6	
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	7	▲42.9	6	▲33.3	
印刷・同関連業	20	27	▲25.9	29	▲31.0	
化学工業	57	23	147.8	17	235.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	51	25	104.0	23	121.7	
ゴム製品製造業	6	24	▲75.0	9	▲33.3	
窯業・土石製品製造業	16	24	▲33.3	19	▲15.8	
鉄鋼業	2	0	-	1	100.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	49	39	25.6	37	32.4	
はん用機械器具製造業	41	18	127.8	33	24.2	
生産用機械器具製造業	12	14	▲14.3	12	0.0	
業務用機械器具製造業	9	43	▲79.1	18	▲50.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	48	▲31.3	36	▲8.3	
電気機械器具製造業	6	58	▲89.7	13	▲53.8	
情報通信機械器具製造業	27	33	▲18.2	24	12.5	
輸送用機械器具製造業	12	25	▲52.0	18	▲33.3	
その他の製造業	17	18	▲5.6	10	70.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	7	42.9	8	25.0	
G 情報通信業	190	342	▲44.4	270	▲29.6	
H 運輸業、郵便業	482	384	25.5	423	13.9	
I 卸売業、小売業	1,284	1,288	▲0.3	1,321	▲2.8	
J 金融業、保険業	50	64	▲21.9	107	▲53.3	
K 不動産業、物品賃貸業	101	74	36.5	67	50.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	117	118	▲0.8	112	4.5	
M 宿泊業、飲食サービス業	592	585	1.2	908	▲34.8	
宿泊業	130	104	25.0	159	▲18.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	348	267	30.3	266	30.8	
O 教育、学習支援業	150	145	3.4	97	54.6	
P 医療、福祉	2,618	2,550	2.7	2,551	2.6	
Q 複合サービス事業	114	121	▲5.8	147	▲22.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,539	1,628	▲5.5	1,569	▲1.9	
S,T 公務、その他	61	81	▲24.7	56	8.9	
合 計	9,650	9,987	▲3.4	9,858	▲2.1	
規 模 別	29人以下	6,369	6,380	▲0.2	6,447	▲1.2
	30～99人	2,112	2,196	▲3.8	2,083	1.4
	100～299人	856	1,100	▲22.2	988	▲13.4
	300～499人	253	121	109.1	243	4.1
	500～999人	50	164	▲69.5	91	▲45.1
	1,000人以上	10	26	▲61.5	6	66.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。